

「ライフキャリア志向性」を規定する家庭環境要因と個人特性要因の効果 —日韓比較を通して—

Effect of Domestic Environment and Personal Characteristics on Life-career Orientation : A Comparison between Japan and Korea

盧 回 男
Hoinam Nho

The purpose of this paper is to measure, compare and contrast factors explaining the formation of life-career orientation of female students in Japan and Korea based on the methodology developed by Nho (2011). This paper examines how life-career orientation is influenced by factors such as the domestic environment and personal characteristics by analyzing the causal relationship among those factors.

Based upon a sample of 344 respondents (227 in Japan, 117 Korea) of adolescent women pursuing a career choice, we found evidence that: (1) Life-career orientation is based on three common factors making comparison between the two countries possible, (2) The average score of all is higher in Korea than in Japan except two factors such as “social attitude” and “achieving goal” on the life-career orientation scale, (3) Parents' assistance influences life-career orientation indirectly while our findings indicate that vocational consciousness has a direct influence. The degree of influence of “intellectual stimulation” on vocational consciousness is higher in Korea than in Japan. This suggests that Koreans are more likely to enhance vocational consciousness through intellectual stimulation.

キーワード：Life-career orientation（ライフキャリア志向性）、
domestic environment（家庭環境要因）、
vocational consciousness（職業意識）

1. 問題

女性意識の変化と社会変容によって、ますます女性の社会参加と多様な領域での活躍が求められるようになった。日本と韓国社会も例外ではない。経済的状況の変動や文化の固有性からみれば、多少の相違はあるものの、両国の女性の社会参加の変化は類似した点が多い。例えば、女性議員の比率は、その国における女性の社会進出度、リーダーシップの

具体的反映の目安とも言われる (Klenke, 1996) が、OECD 参加国の中で国会議員の女性の割合の変化をみると、日本は 7.0% (2001 年) から 9.5% (2015 年) と 2.5 ポイント、韓国は、6.0% (2001 年) から 16.3% (2015 年) と 10.3 ポイント増加した。両国共に国会議員における女性の割合は世界では下位群に属するが、それでも伸び率は韓国の方が日本より高い。また、女性管理職割合の伸びは、日本が 9.1% (2005 年) から 11.2% (2013 年) と 2.1 ポイント増加したのに対し、韓国が 7.8% (2005 年) から 11.4% (2013 年) と 3.6 ポイント増加している (独立行政法人労働政策研究・研修機構 2015)。両国の女性の社会参加は類似しているが、一方で近年の推移には差異も見られる。このような社会参加の推移の変化にはいくつかの理由が考えられるだろう。その 1 つはキャリアに対する認識の違いであると考えられる。しかし、これまでの日韓比較研究には、人口学的特性と職業意識を比較分析した研究 (李, 2006) や、女性の生き方の質 (Life of quality) を社会的視点から比較した研究 (文, 2000) があるが、女性のキャリアに対する認識へ影響する諸要因を追及した研究はない。そして、女性がどのような将来像を描き、どのような意思をもってそれに向かおうとしているのか主体的な意識のありようを捉えることは女性の社会参加拡大には不可欠だと考えられる。

そこで、本研究ではキャリア形成にとって重要な時期である青年期後期の女性に注目した。柳井 (2001) も指摘するように、青年期後期 (18 歳～22 歳) は、学生という地位 (役割) から職業人、社会人としての地位に移行するための準備をしている時期である。学生の時期には、職務に直接関連する能力を身につけるのみでなく、職業観の形成や職業的同一性の獲得を通して、職業生活に適応し、職業的自己実現を図っていくために様々なキャリアに関する発達課題を成し遂げる必要がある。しかし、この発達課題の克服は女性にとっては男性以上に難しい。女性のキャリア形成では‘女性’という性が社会参加を妨げてきたからである。女性が社会の中で未だに働きにくいとされる原因の一つに社会制度の問題があると言われている。これまで、男性を企業に、女性を家庭に閉じ込めることによって、人的資本の半分を形成する女性の能力をフルに活用してこなかった (大沢, 1998)。これは韓国も同様である。「2012 年度データブック国際労働比較」によると、就業者に占める女性の割合は 2010 年で日本は 42.2%、韓国は 41.6% であり先進国の中で最も低いグループに入る。内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成 19 年度、21 年度、24 年度)によると、家庭生活について、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか聞いたところ、賛成 (どちらといえば賛成含む) と答えた女性は平成 19 年度調査で 39.8%、平成 21 年度調査で 37.3%、平成 24 年度調査で 48.4% を占めた。このような意識が女性の社会進出を妨げる原因の一つと言えるのではないだろうか。そして、このような意識をもたらしている背景には何があるのだろうか。本研究ではそれを女性個人の中のライフキャリア志向性の意識と仮定した。

(1) ライフキャリア志向性

これまでキャリア形成は2つの方向で論じられてきた(川崎、2001)。キャリア形成を狭義の社会(職業)としてみる方向と、生涯を通して広く社会とのかかわりを見る方向である。前者はワークキャリアと呼ばれ、後者はライフキャリアとも呼ばれる。ワークキャリアはキャリア形成を仕事・職業に限定しているが、ライフキャリアは自己形成に注目する。そして、生涯にわたる展望から、人が社会とのかかわりを持ちつづける中で形成されるキャリアに関心を持つものと見なしている。このライフキャリアの概念は、川崎(2001)によれば、Gysbers & Moore(1975)の「個人生活での役割、環境、できごとの統合を通じて生じる、生涯にわたる自己発達」や、Super(1980)の「生涯の過程において、個人によって演じられる人生役割(life role)の結合と連鎖」という定義から始まった。坂柳(1991)はSuperの定義を採用し、キャリア成熟を「キャリアの選択・決定やその後の適応への個人のレディネスないし取り組み姿勢」とした。しかし、この定義には自己の能力や達成に対する信念、つまり自己効力感が欠けている。楠奥(2005)や安達(2008)も指摘するように、キャリアを志向するためには認知的、動機づけの側面の視点が重要である。そこで、盧(2011)は、ライフキャリア志向性という概念を導入し、ライフキャリアを「自己の意思と責任のもとに、自律的・計画的に生き方や職業を選択し、創造していく主体的な形成力」と定義した。このライフキャリア志向性には、ワークキャリアのみでなく、個人生活での役割、環境やできごとの統合、生涯にわたる自己発達など、多様な側面が含まれる。この定義を基にして盧(2011)はライフキャリア志向性尺度26項目を用い、尺度構成の妥当性を検証した。

(2) ライフキャリア志向性と家庭環境要因

ライフキャリア志向性の獲得には、多様な要因が影響を与えられと考えられる。本研究では、その1つとして家庭環境要因、中でも家庭内における両親の子どもへの期待と望ましさを取り上げた。鹿内(2005)は、青年の職業意識の発達に影響を及ぼす家庭環境要因として、親に対する子どもの認知を取り上げている。また、Matsui, Tsuzuki, & Onglatco(1999)は、女子学生は自分の母親が仕事を通しての満足感を知覚するとキャリア志向性が強くなることを明らかにした。これまでの女性のキャリア意識に関する研究では、このように母親との関係に注目するものが圧倒的に多く、父親との関係に注目するものは見当たらない。一般的に、父親は1人の職業人として子どもに明示的であれ、非明示的であれ、なんらかの影響を及ぼしていると考えられる。そこで、母親との関係とともに父親との関係及び役割が娘のキャリア形成にどのような影響を与えるかを検討することが必要である。

また、キャリア形成に際しては、家庭環境での知識・情報などの知的刺激の存在も重要であろう。このような知的刺激はブルデューにより提唱された文化資本として捉えられる。文化資本とは家庭環境や学校教育などを通じて各個人に蓄積され、さまざまな社会行

動の場面において有利 - 不利を生み出す有形・無形の領有物である（長谷川・浜・藤村・町村、2007）。文化的財が幼い頃より常に家庭にあることは、豊かな文化環境を構成する（宮島・藤田 1991）。この文化的財に触れる経験を身近にもつことは、片岡（2001）によると文化資本の身体化を促進するとされ、階層的基盤をもつ家庭の文化環境（文化資本）が、学歴達成や地位達成に有意な効果をもつという。本研究ではこの文化的財を「知的刺激」として捉え、それらに関連する項目を作成した。「知的刺激」は家庭内の知的コミュニケーションを活性化し、それによって達成動機を高め、その動機の高まりはキャリア志向性を高めると予測される。

さらに、社会や家庭でのジェンダー意識もキャリア志向性に影響すると予想される。人は親、兄弟、隣人との関係を通して自身の役割を認知し、自我を形成する。また、女性差別的な家庭から自律的な女性が生まれるのは難しいとも予測される。

ここで女性の高等教育への進学率をみると、韓国の場合、大学型高等教育機関への進学率が2000年の45.2%から2012年の68.5%に、日本の場合も2000年の39.6%から2012年の51.6%と着実に上昇している（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2016）。また、女性リーダーの地位は様々な分野でロールモデルとなる「象徴化（token）段階」を超え、実質的影響力と比重を備える「実質化（substance）段階」に進んでいる。このように女性にも男性と同様かつそれ以上の教育機会が与えられ、差別はなくなりつつある。韓国と日本の女性の社会的地位はまだ低いが、人的資源の水準を表す女性開発指数（GDI）は高く、女性の期待寿命、文字解読率、就学率などの評価は188ヶ国の中、韓国が17位、日本が20位と優秀国家として分類される（国連開発計画 2015）。

これを検討するために、さらに家庭内での娘としての処遇とキャリア形成との関係を検討する必要があるだろう。

以上から、今回は、女性のキャリア志向性に影響する家庭環境要因として、父親の働きかけ、母親の働きかけ、知的刺激、家庭内ジェンダー意識の4つを取り上げた。

（3）ライフキャリア志向性と個人特性要因

さらに、ライフキャリアを志向する時、個人特性として、個人の価値観、態度、思想もかかわるだろう。個人的特性を、ここでは社会参加するための「職業意識」として見なした。尾高（1953）は、職業を、生計の維持、社会的役割の実現、個性の発揮という3点で捉えている。また、文（2000）は、職業を個人の経済的独立、人格的自律と自我開発及び、社会的関係という3点で捉えている。職業意識は、生計の維持のための経済的価値と社会的責任に伴う社会的役割と深く関わり、自分の存在価値を自覚し（社会的役割）、具体的目標意識を形成するキャリアに直接的に関係するもの（経済的価値）であると考えられる。

一方、女性のキャリア志向性を研究する際、個人の属している組織の慣習や組織の文化変数に関する視点の研究も同時に行うべきである（金・李・金、2004）。そこで、女性と

仕事、ジェンダーについての周囲の意識など（女性観）の影響について検討を加えた。O'Briens & Fassinger (1993) は、性役割に対する自由な態度を持ち、数学的計算能力とキャリアに対して手段的効率的 (instrumental and efficacious) で、母親と適度な愛着が形成されている女性がキャリア志向性的な態度をみせると述べている。また、柳井 (2001) は、経済的成長に基づく社会の変容が、女性の生き方に大きな変化を与え、女性のライフコースを多様化する、そしてこの多様化が、ワークキャリアのみならず充実したライフキャリアを求め、様々な社会参加に積極的な女性を生み出すと指摘した。ここでは、「社会的ジェンダー意識」として捉える。

2. 目的

以上の先行研究に基づき、新たな視点から1) 日本と韓国の女子青年のライフキャリア志向性の構造を明らかにする、2) ライフキャリア志向性に影響を及ぼすと仮定した影響要因（家庭環境要因と個人特性要因）の検討とその各下位要因を両国間で比較する。家庭環境要因として、父親の働きかけと母親の働きかけ、知的刺激、家庭内ジェンダー意識を取り上げ、個人特性として職業意識、社会的ジェンダー意識を取り上げる。そして、両国のその影響の違いを明らかにし、その違いを生起させている要因を検討する。

3. 方法

(1) 調査対象者・調査期間

調査対象者はキャリア形成に直面する女子青年 344 名（東京都内の C 大学、D 大学が主で、大学 3、4 年生、修士課程 1、2 年生を中心とした日本人 227 名、韓国はソウル市内の A 大学、B 大学が主で、大学 3、4 年生を中心とした韓国人 117 名）。両国の大学は首都圏に所在しており、私立の文系大学で、比較することに問題はないと判断した。調査は 2008 年 10 月初旬から 11 月中旬であった¹。

(2) 質問紙構成

ライフキャリア志向性尺度は、盧 (2011) が作成した 26 項目を用いた。

影響要因では家庭環境要因 (a ~ c)、個人特性要因 (d ~ e) の 5 つを仮定した。

A 家庭環境要因 (a) 親の働きかけ尺度は鹿内 (2006) の親の態度認知尺度を用いた。これは、親が望ましいモデルとなっており、仕事についてのアドバイスもくれる「モデル」、親が色々と指図をし、親からの期待を感じる「指示」、そして親が仕事のことを家で話題にしたり、意見を求める「仕事の話」といった 3 つの因子、14 項目から構成されていた。この中から、因子ごとに今回研究目的に適切だと考えられる負荷量の高い項目を中心に各 2 項目、全 6 項目²を選別した。父親と母親のそれぞれに同様の項目を用いた。(b) 知的刺激尺度は、家庭環境の中で知的刺激がキャリア志向性の発達にどのような影響を及ぼすかを調べるため、4 つの項目を作成した。「家には本や知的刺激が多かった」、

「学びたい習いことをやらせてもらった」、「家庭の中では将来のことをよく話した」、「私の周りには働く女性の話を聞く機会が多い」であった。(c) 家庭内ジェンダー意識尺度には、家庭内のジェンダーに関する環境を計るため、「家では男兄弟と平等に扱われる」の1項目を加えた。

B 個人特性要因 (d) 職業意識尺度は、柳井 (1998) が作成した 21 項目を用いた。これは、「職業価値観 (7 項目)」、「職業適性への自覚と理解度 (4 項目)」、「職業決定と能力に対する自信 (10 項目)」の因子によって構成されていた。(e) 社会的ジェンダー意識尺度は、個々人の社会的ジェンダー意識を測定するために作成した。項目は、「わが国では昇進が女性には不利である」、「わが国では女性が仕事を一度やめれば再び戻るの難しい」、「わが国では男性が家事や子育てに協力的である」、「わが国では子育てが女性の仕事に支障を与える」、「わが国では女性がリーダーになるのは難しい」、「わが国は女性が自分の能力を十分に発揮しにくい国である」の 6 項目であった。

今回用いた項目全ては、「1: 全く当てはまらない」から「7: 非常に当てはまる」の 7 段階評定法 (リッカート法) であった³。

4. 結果

(1) ライフキャリア志向性尺度比較と確認

ライフキャリア志向性尺度の下位構造の確認のため、ライフキャリア志向性尺度 26 項目で収集したデータにおける、韓国と日本 2 つの母集団の構造を探索的因子分析によって確認した (最尤法・プロマックス回転)⁴。その結果、日本も韓国のデータも、多少の項目の入れ替えはあったが、尺度作成時の各下位尺度 (盧, 2011) と同様な 3 因子が確認された。そこで、両国のデータを併合し、全体での因子分析を行った (最尤法・プロマックス回転) (Table1)。

Table1 ライフキャリア志向性尺度の因子分析結果 - 日本・韓国 (Promax 回転)⁵

	韓国+日本			韓国			日本		
	因子 I	因子 II	因子 III	因子 I	因子 II	因子 III	因子 I	因子 II	因子 III
自律的積極性(α=.78)									
人生設計は自分にとって重要な問題なので、真剣に考えている	.82	-.03	.08	.80	.04	.04	.72	-.03	-.21
自分が望む生き方(仕事)をするために、具体的な計画を立てている	.72	.10	-.16	.72	-.01	-.11	.75	.20	-.21
どうすれば人生をよりよく生きられるのか、考えたことがある	.69	-.09	.01	.57	-.01	.02	.57	-.08	.17
人生設計や仕事に役立つ情報を、積極的に収集するようにしている	.61	-.13	.10	.49	-.24	-.09	.60	-.06	.17
自己効力感(α=.84)									
R何かを終える前にあきらめてしまう。	-.10	.87	-.01	-.01	.88	-.01	-.06	.81	-.02
R新しいことを始めようと思っても、出だしてつまづくやすぐにあきらめてしまう	-.07	.80	-.01	-.05	.84	.08	-.01	.75	-.10
R重要な目標を決めても、めったに成功しない	-.12	.63	.05	-.22	.74	-.10	-.08	.57	.14
Rこれから的人生(仕事)で何を目標とすべきか、わからない	.16	.61	-.05	.29	.62	.03	.16	.57	-.08
R人生で起きる問題の多くは処理できるとは思えない	-.14	.65	.09	-.03	.51	-.01	-.26	.59	.31
R人生設計はあるけれど、それを実現するための努力は特にしていない	.27	.54	.04	.35	.54	.05	.26	.49	.07
R非常にややこしく見えることには、手を出そうとは思わない	.16	.63	.06	-.08	.63	.07	.20	.50	.07
R何かしようとする時、自分にそれができかどうか不安になる	.00	.40	-.32	-.10	.53	-.38	-.05	.40	-.19
目標達成(α=.78)									
Rこれからのように働くべきかということ、あまり気にならない	.01	.17	.84	-.04	.10	.99	.33	.07	.52
Rどのように生きるべきかということ、あまり気にならない	-.06	-.05	.72	-.09	-.08	.63	.31	-.14	.56
累積寄与率	32.94	46.43	58.81	34.74	49.81	60.67	32.30	47.78	56.08
因子間相関	I	II	III						
	-	.50	-.10		.50	-.01		.44	.05
		-	-.06			-.17			.17
			-						-

注: Rは、逆転項目を示す。

結果、両国それぞれの因子分析での結果と同様の 3 因子構造が適切であると判断した。3 つの下位尺度は、「自律的積極的方向付け」(以下、自律的積極性とする、 α 係数

は .78) と「自己効力感」(α 係数は .84)、「目標達成への方向付け」(以下、目標達成とする、 α 係数は .73) と命名した。 α 係数の値から、内的一貫性の検討の面でも信頼できると判断した。

日本と韓国の合併データ (以下、全体とする) と日本のデータ (以下、日本とする)、韓国のデータ (以下、韓国とする) それぞれの因子間相関をみると、全てにおいて「自律的積極性」と「自己効力感」のみで有意な比較的強い相関がみられた。

(2) 影響要因の尺度の確認

A 家庭環境要因 (a) 親の働きかけ尺度 (父親の働きかけ・母親の働きかけ) での因子構造を確認する探索的因子分析を行った (最尤法、プロマックス回転)。その結果、父親の働きかけ尺度では、2 因子構造が適切解として採択された。第 1 因子は、「父親の積極性」と命名した。「将来の職業や生き方について父親の期待を強く感じる」(負荷量 .75)、「父親は私の生き方についていろいろ指図する」(負荷量 .62) の 2 項目から成り立つ「父親の積極性」の α 係数は .73 だった。第 2 因子は、「父親モデル」と命名した。「父親は自分の仕事にやりがいを感じていると思う」(負荷量 .64)、「父親は生き方を考える時の 1 つのモデルになっている」(負荷量 .60) の 2 項目から成り立つ「父親モデル」の α 係数は .56 でやや低い値であった。

母親の働きかけ尺度も、父親の働きかけ尺度の場合と同様に 2 因子構造が適切解として採択された。第 1 因子は、「母親の積極性」と命名した。「母親は私の生き方についていろいろ指図する」(負荷量 .81)、「将来の職業や生き方について母親の期待を強く感じる」(負荷量 .81) の 2 項目から成り立つ「母親の積極性」の α 係数は .73 だった。第 2 因子は、「母親モデル」と命名した。「母親は生き方を考える時の 1 つのモデルになっている」(負荷量 .64)、「母親は自分の仕事にやりがいを感じていると思う」(負荷量 .52) の 2 項目から成り立つ「母親モデル」の α 係数は .55 でやや低い値であった。つまり、父親と母親それぞれの働きかけ尺度における「父親モデル」「母親モデル」は、先行研究である親の態度認知尺度 (鹿内、2006) での「モデル」と同様の因子項目であった。しかし、鹿内の「指示」と「仕事の話」は、本研究では「父親の積極性」と「母親の積極性」に集約された。これらの結果から、親の働きかけは、積極的やり取りの中で行われる直接的働きかけと親の正しい行動や生き方を見てモデルにする間接的働きかけから構成されると考えた。(b) 知的刺激尺度 4 項目に対して探索的因子分析を行った (最尤法、プロマックス回転)。その結果、1 因子構造が採択された (負荷量 .49 ~ .74)。信頼性は $\alpha = .66$ とやや低い値であった。

B 個人特性要因 (d) 職業意識尺度の因子構造を確認するために、21 項目の探索的因子分析を行った (最尤法・プロマックス回転)。因子分析の適切解は、5 つの項目で入れ違いがあったが、柳井 (1998) の因子分析の結果と同様な 3 因子構造であった。そこで、柳井 (1998) の因子分析結果と今回の結果を比較し、両者の共通した項目のみ採択し今

後の分析に用いた。第1因子は、「職業決定と能力に対する自信」（以下、能力に対する自信とする）と命名した。「自分にあった職業に就けないのではと不安になることがある」（負荷量 .99）など6項目で構成される「能力に対する自信」の α 係数は .88 だった。実際の質問項目では現在の自己の能力に対する自信の無さが表現されている。しかし、理解を容易にするために、得点が高くなると自信が高くなるように、因子得点の計算では全項目を逆転項目として処理した。第2因子は、「職業適性への自覚と理解度」（以下、自覚と理解度とする）と命名した。「今自分が職業として何をやりたいのかわからない」（負荷量 .91）など4項目で構成される「自覚と理解度」の α 係数は .90 だった。第3因子は、「職業価値観」と命名した。「仕事は人生にとってたいして重要なものと思わない」（負荷量 .87）など6項目から構成される「職業価値観」の α 係数は .82 だった。(e) 社会的ジェンダー意識尺度に関する6項目の因子分析を行った（最尤法・プロマックス回転）⁶。固有値の変化は3.0、0.9、0.7…であり、1因子構造と解釈した。共通性と因子負荷量の両方が低い項目「わが国では男性が家事や子育てに協力的である」のみ除外し、再度因子分析を行った。5項目の全分散を説明する割合は56.7%で全ての負荷量が.55以上を示した（ $\alpha = .81$ ）。

(3) 各尺度での下位尺度得点間の両国間比較

各尺度での下位尺度得点の平均・標準偏差及び、韓国と日本の平均値差をみるt検定の結果をTable 2に示した⁷。

Table 2 各下位尺度に対する平均・標準偏差及びt値

変数	下位尺度	日本		韓国		t値	df
		M	SD	M	SD		
ライフキャリア志向性	自律的積極性	5.03	1.02 <	5.86	0.75	-8.67 ***	303
	自己効力感	4.44	0.94 <	4.84	1.18	-3.22 **	194
	目標達成	5.34	1.23 >	3.97	1.57	8.20 ***	191
家庭環境要因	父親モデル	5.00	1.27	4.94	1.50	0.37	204
	父親の積極性	2.99	1.15 <	4.36	1.32	-10.03 ***	342
	母親モデル	5.13	1.17	4.95	1.30	1.22	213
	母親の積極性	4.17	1.36 <	4.68	1.29	-3.38 **	342
	知的刺激	4.99	1.08 <	5.62	1.07	-5.13 ***	342
	家庭内ジェンダー意識	4.37	1.59 <	5.96	1.28	-10.02 ***	283
個人特性要因	能力に対する自信	3.71	1.38 <	4.43	1.35	-4.64 ***	342
	自覚と理解度	4.30	1.54 <	5.23	1.45	-5.41 ***	342
	職業価値観	5.26	0.97 <	5.54	1.09	-2.48 *	342
	社会的ジェンダー意識	3.17	0.96 >	2.50	0.83	6.43 **	342

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

Table2の通り、ライフキャリア志向性尺度では、「自律的積極性」と「自己効力感」は韓国の方が日本より高く、「目標達成」は日本の方が韓国より高かった。家庭環境要因で差異があった「父親の積極性」と「母親の積極性」は、共に日本より韓国の方が有意に高かった。また、「知的刺激」と「家庭内のジェンダー意識」も、日本より韓国の方が高い

値であった。個人特性要因では、まず職業意識尺度の3つの下位尺度全てにおいて日本より韓国の平均値は有意に高かったが、「社会的ジェンダー意識」の平均は、韓国より日本で有意に高かった。

(4) 各尺度の下位尺度間の相関関係

次に、従属変数であるライフキャリア志向性尺度に対する3つの下位尺度をはじめ、それに影響を及ぼす各下位尺度間の相関を算出した (Table3)。

Table3 各尺度の下位尺度間の相関分析

	自律的 積極性	自己効力感	目標達成	父親の モデル	父親の 積極性	母親の モデル	母親の 積極性	知的刺激	家庭内 ジェンダー 意識	能力に 対する自信	自覚と 理解度	職業価値観	社会的 ジェンダー 意識
自律的積極性													
自己効力感	.40 **												
目標達成	.03	-.02											
父親のモデル	.03	.06	-.06										
父親の積極性	.33 **	.14 *	-.28 **	.25 **									
母親のモデル	.12 *	.07	.03	.39 **	.10								
母親の積極性	.19 **	.13 *	-.09	.06	.37 **	.08							
知的刺激	.41 **	.27 **	-.12 *	.26 **	.31 **	.32 **	.25 **						
家庭内ジェンダー意識	.13 *	.15 **	-.30 **	.17 **	.25 **	.00	.07	.16 **					
能力に対する自信	.32 **	.61 **	-.30 **	.16 **	.16 **	.15 **	.09	.25 **	.20 **				
自覚と理解度	.49 **	.62 **	-.12 *	.06	.19 **	.13 *	.11 *	.34 **	.14 **	.74 **			
職業価値観	.41 **	.52 **	.13 *	.14 *	.07	.23 **	.08	.27 **	.05	.45 **	.54 **		
社会的ジェンダー意識	-.21 **	.07	.00	.15 **	-.06	.15 **	-.12 *	-.04	-.19 **	.10	-.02	-.08	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

ライフキャリア志向性尺度に対する3つの下位尺度間は「自律的積極性」と「自己効力感」のみに有意な正の相関を示した。また、ライフキャリア志向性の各下位尺度と影響要因の各尺度との相関関係で、ライフキャリア志向性の「自律的積極性」、「自己効力感」と職業意識の3つの下位尺度間では全てにおいて正の相関がみられた。しかし、「自律的積極性」と「社会的ジェンダー意識」の間で、「目標達成」と「家庭内ジェンダー意識」、「父親の積極性」との間で弱い負の相関がみられた。

(5) ライフキャリア志向性に影響を及ぼす要因の検討

ライフキャリア志向性とそれに影響を与える要因を検証するために、それらの影響要因とそれぞれの下位要因を独立変数、ライフキャリア志向性の3つの下位尺度を従属変数とする重回帰分析を行った。Table4では、3通りの結果 (全体、日本、韓国) を示した。

今回独立変数として取り上げたのは家庭環境要因 (親の働きかけ、知的刺激、家庭内ジェンダー意識)、個人特性要因 (職業意識、社会的ジェンダー意識) である。結果を見ると、3通りすべてにおいて、23% ($p < .001$) ~ 53% ($p < .001$) の有意な決定係数 R^2 が得られた。また、「自律的積極性」からの回帰係数に注目すると、「父親の積極性」 (全体、日本)、「母親モデル」 (韓国)、「知的刺激」 (全体、日本)、「自覚と理解度」 (全体、日本、韓国)、「職業価値観」 (全体、日本) において有意な正の回帰を、「父親モデル」 (全体)、「社会的ジェンダー意識」 (全体、日本) において有意な負の回帰を示していた。さらに、「自己効力感」からの回帰係数は、「母親の積極性」 (日本)、「知的刺激」 (日本)、

Table 4 ライフキャリア志向性における全体・国別の重回帰分析結果

従属変数:	自律的積極性			自己効力感			目標達成		
	全体	日本	韓国	全体	日本	韓国	全体	日本	韓国
	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>
父親モデル	-.09****								
父親の積極性	.21***	.19***					-.21****		-.26****
母親モデル			.20*	-.10**	-.10*				
母親の積極性					.10*				
知的刺激	.23****	.26****			.10*				
家庭内ジェンダー意識							-.19****		
能力に対する自信				.29****	.36****		-.45****	-.27***	-.67****
自覚と理解度	.36****	.36****	.40***	.24****	.24***		.13*	.15*	
職業価値観	.11**	.17**		.27****	.19***	.43****	.29****	.34****	.36***
社会的ジェンダー意識	-.16***	-.13**		.11***	.17**			-.20***	
R ²	.39****	.34****	.30****	.50****	.49****	.53****	.27****	.23****	.40****

B:標準偏回帰係数

*****p*<.001, ****p*<.01, ***p*<.05, **p*<.1

「能力に関する自信」(全体、日本)、「自覚と理解度」(全体、日本)、「職業価値観」(全体、日本、韓国)、「社会的ジェンダー意識」(全体、韓国)において有意な正の回帰を、「母親モデル」(全体、日本)において有意な負の回帰を示していた。「目標達成」の回帰係数は、「自覚と理解度」(全体、日本)、「職業価値観」(全体、日本、韓国)において有意な正の回帰を、「父親の積極性」(全体、韓国)、「家庭内ジェンダー意識」(全体)、「能力に関する自信」(全体、日本、韓国)、「社会的ジェンダー意識」(日本)において有意な負の回帰を示していた。

上記のライフキャリア志向性の3つの下位尺度を従属変数とした重回帰分析の結果、職業意識の3つの下位尺度がライフキャリア志向性へ強い影響を与えていることがわかった。そこで、職業意識の3つの下位尺度を中心にし、その他の独立変数がどのような影響を及ぼすかを再度、全体と国別(日本、韓国)に重回帰分析を行った(Table5)。

Table 5 職業意識における全体・国別の重回帰分析結果

従属変数:	能力に対する自信			自覚と理解度			職業価値観		
	全体	日本	韓国	全体	日本	韓国	全体	日本	韓国
	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>	<i>B</i>
父親モデル							.15**		
父親の積極性									
母親モデル			.18*				.17***	.26****	
母親の積極性									
知的刺激	.18***	.13*	.19*	.30****	.22***	.36***	.21****	.13*	.23**
家庭内ジェンダー意識	.18***								
社会的ジェンダー意識	.13**	.21***					-.10*		
R ²	.12****	.08***	.15**	.13****	.08**	.13**	.11****	.16****	.07

B:標準偏回帰係数

*****p*<.001, ****p*<.01, ***p*<.05, **p*<.1

結果、職業意識の3つの下位尺度における3通り(全体、日本、韓国)の中、「職業価値観」の韓国以外のすべてにおいて8% (*p*<.05) ~ 16% (*p*<.001)と低いながらも有意な決定係数 *R*² が得られた。そこでまず、「能力に対する自信」からの回帰係数をみると、

「母親モデル」(韓国)、「知的刺激」(全体、日本、韓国)、「家庭内ジェンダー意識」(全体)、「社会的ジェンダー意識」(全体、日本)において有意な正の回帰を示していた。また、「自覚と理解度」からの回帰係数は、「知的刺激」(全体、日本、韓国)のみにおいて有意な正の回帰を示していた。「職業価値観」の回帰係数は、「父親モデル」(日本)、「母親モデル」(全体、日本)、「知的刺激」(全体、日本、韓国)において有意な正の回帰を、「社会的ジェンダー意識」(全体)において有意な負の回帰を示していた。職業意識はライフキャリア志向性とその他の要因間の媒介過程として働いているのではないだろうか。

続いて、上記の職業意識の3つの下位尺度を従属変数とした重回帰分析の結果から、知的刺激が職業意識へ強い影響を持っていたため、知的刺激を中心とし、その他の要因がどのような影響を及ぼすかを検討する全体と国別(日本、韓国)3通りの重回帰分析を行った(Table6)。

Table 6 知的刺激における全体・国別の重回帰分析結果

従属変数:	知的刺激		
	全体	日本	韓国
	β	β	β
父親モデル	.10*	.12*	.22**
父親の積極性	.19***		
母親モデル	.26****	.36****	
母親の積極性	.14***	.14**	.21**
家庭内ジェンダー意識			.17*
社会的ジェンダー意識			
R^2	.22****	.21****	.22****

β :標準偏回帰係数

**** $p < .001$, *** $p < .01$, ** $p < .05$, * $p < .1$

結果、「知的刺激」における3通り(全体、日本、韓国)のすべてにおいて21%($p < .001$) ~ 22%($p < .001$)の有意な決定係数 R^2 が得られた。「知的刺激」の回帰係数をみると、「父親モデル」(全体、日本、韓国)、「父親の積極性」(全体)、「母親モデル」(全体、日本)、「母親の積極性」(全体、日本、韓国)、「家庭内ジェンダー意識」(韓国)において有意な正の回帰を示していた。両国全体のデータから見ると、両親の積極的働きかけが知的刺激に影響を与えることが示唆されている。また以上のことから、今後のさらなる分析の必要はあるが、知的刺激は職業意識とその他の要因間の媒介過程になると予測される。

5. 考察

本論文の目的は日本と韓国の女子青年のライフキャリア志向性の構造の再確認である。構造は、盧(2011)の結果と同様で「自律的積極的」と「自己効力感」、「目標達成」3つの下位尺度で構成され、この尺度の妥当性は確認された。よって、ライフキャリア志向性をより広く活用できることが明らかになった。

次に、ライフキャリア志向性に影響を及ぼすと仮定した影響要因（家庭環境要因と個人特性要因）の検討とその各下位要因を両国間で比較し、両国のその影響の違いを明らかにし、その違いを生起させている要因を検討した。

まず、ライフキャリア志向性の各下位尺度と影響要因の各尺度との相関関係で、ライフキャリア志向性の「自律的積極性」、「自己効力感」と職業意識の3つの下位尺度間では全てにおいて正の相関がみられた。しかし、「自律的積極性」と「社会的ジェンダー意識」の間で、「目標達成」と「家庭内ジェンダー意識」、「父親の積極性」との間で弱い負の相関がみられ、ライフキャリア志向性には職業意識が大いに関係した。また、「自律的積極性」と「社会的ジェンダー意識」間の関係からみると、人生において「自律的積極的方向付け」ができると考えられる女性ほど自国の社会的ジェンダー意識に満足していない。「目標達成への方向付け」が高い女性ほど家では男兄弟と平等に扱われていないと感じ、父親が積極的にかかわっていなかった。

また、ライフキャリア志向性とそれに影響を与える要因を検証する重回帰分析の結果から、個人特性要因、特に職業意識の3つの下位尺度がライフキャリア志向性へ強く影響していたことが分かった。ライフキャリア志向性はワークキャリアのみでなく、個人生活での役割、環境やできごとの統合、生涯にわたる自己発達など、多様な側面が含まれると定義したが、今回の結果から、ワークキャリアとしての特性が強く捉えられたと考えられる。ライフキャリア志向性も職業意識も個人特性であることも踏まえ、より精密な調査、分析が必要であろう。その職業意識とライフキャリア志向性との関係に注目し、職業意識の3つの下位尺度を従属変数にした重回帰分析の結果から、「知的刺激」が職業意識へ強く影響していることが分かった。さらに、「知的刺激」を従属変数にした重回帰分析からは親の働きかけとの関係が明らかになった。つまり、親の働きかけは間接的な経路でライフキャリア志向性を規定し、職業意識は直接的経路でライフキャリア志向性を規定する変数であることから、職業意識は「知的刺激」とライフキャリア志向性の間での媒介変数として働き、「知的刺激」は親の働きかけと職業意識との間での媒介変数として働くと考えられる。

さらに、各下位要因を両国間で比較すると①「自律的積極性」と「自己効力感」は韓国の方が日本より高く、「目標達成」は日本の方が韓国より高かった。このことから、韓国の学生の方が自律的積極的方向付けをし、より高い自己効力感を持っていると考えられるものの、日本の学生の方が目標達成への方向付けはうまくできるといえる。つまり、韓国の学生は自律性、積極性、自信を求める社会志向のライフキャリア志向性を、日本の学生は目標達成という個人志向のライフキャリア志向性を高めていた。これについてはさらなる分析が必要であるが、国の文化的特性、教育等と結び付けて考えることができるだろう。

②家庭環境要因で差異があったのは「父親の積極性」と「母親の積極性」で、共に日本より韓国の方が有意に高かった。このことから、韓国の親は日本の親より子どもの生き方

に直接、指図やアドバイスをするなど娘への積極的働きかけをしていると言える。この結果は、李（2006）が韓国と日本の大学生を対象に行った将来職業選択における親の意見についての調査結果とは異なるものであった。李（2006）の調査では、将来の職業を選択する際に、韓国大学生は13.2%のみ親の意見を反映する反面、日本大学生は45.2%が親の意見を反映すると答えていた。これは次のように説明できるだろう。まず、今回用いた親の働きかけ尺度は職業選択のみへの働きかけだけではなく、「生き方への指図」など幅広い生き方に対する働きかけと言える。また、韓国社会は日本社会より大学や学科選択が、将来の職業と強い関連があるため⁸、韓国の親は大学や専攻選択に積極的関わりをする。しかし、将来の具体的な専門的職業を選択する際には本人自ら決定する傾向が強くなると推定できる。金（2010）の青年期の男女を対象に行った調査結果からも、親の積極的支援は子どもの進路成熟度を高めることがわかる。つまり、親の積極的支援は子ども自身の進路問題に関する円滑な意思決定を助けることがわかった。

③「知的刺激」と「家庭内のジェンダー意識」では、両方とも日本より韓国の方が高い値であったことから、韓国の方が家庭内環境に知的刺激が充実して、ジェンダー的にも平等に扱われているということが考えられる。この結果は親の働きかけ要因と関連づけて考えることもできる。OECD（2015）のデータを基に両国の親の子どもに対する教育費の支出を比較してみる（2012年度）と、日本の家計消費支出の中、教育費の構成費は2.2%である一方、韓国は6.7%であった。つまり、知的刺激において韓国の方が日本より高かったのは親の積極的働きかけによって知的刺激が充実されたからであると考えられる。また、韓国女性政策研究院（2015）のデータによると、韓国の大学進学率は女性が74.6%と男性の67.6%を上回っている。この結果は、日本の大学進学率（平成26年版男女共同参画白書、2014）において女性が45.6%、男性が54.0%であるのと比べ、高い割合であり、男女比は逆である。つまり、大学進学率の男女比をみてもわかるように韓国の家庭内での女性は男性と平等に扱われていると考えられる。しかし、社会的ジェンダー意識の平均は、両国ともに非常に低く、差別的な社会であることを示しているものの、韓国より日本において有意に高かった。日本の女子学生は韓国の女子学生より自国の社会が仕事する女性にとって有利な環境であると考えている。これは、最近の韓国が女性のキャリア形成に力を入れており、女性のキャリア形成についての意識にも変化があることから、日本より韓国の方が高いだろうという予測と異なる結果であった。つまり、まだ日本の社会や意識の方が韓国の社会や意識より女性の社会進出に対して、肯定的であるかもしれないということを示唆する。または、韓国の女性は、家庭の中では平等に扱われていても社会はまだ女性を差別的に扱っていると感じているのではないか。

④個人特性要因での職業意識の3つの下位尺度全てにおいて日本より韓国の平均値が有意に高かった。つまり、韓国の女子学生の方が日本の女子学生より強い職業意識を持っていると考えられる。これは、需要以上に大学卒業者が増えたため、需給ギャップが広がり、高学歴者の厳しい就職難が問題となっているという韓国社会の現状が反映された結果

であるかもしれない⁹。また、韓国大学生の方が、日本の大学生より、大学を選択する時から職業への関心度が既に高くなっていることがわかる⁸。さらに、今回の調査対象者が大学3年生以上であり、就職という目標に向けての終盤の時期であることも今回の結果に影響したのではないかと考えられる。

このように日本の社会の方が韓国の社会より女性の社会進出に対し、肯定的であるのに、女子大学生の職業意識は韓国より低いという結果は興味深いものである。これは、社会的ジェンダー意識と職業意識間の相関がなかったという結果からもわかるように、個人の職業意識は社会的ジェンダー意識より、むしろ親の積極的な働きかけや充実した知的刺激、家庭内ジェンダー意識の家庭環境要因により影響されるといえる。

今後の課題として①今回の重回帰分析結果を基に上記のいくつかの予測を証明するため、共分散構造分析を行い、ライフキャリア志向性と職業意識、知的刺激、親の働きかけとの関係性を明確にすることを課題としたい。さらに、今後の課題として次のものを加える。②日韓比較としての対象者の質やサンプリング数に偏りがあったと考えられる。③本調査を行った時と現在との間には家族の在り方の変容が大きい。例えば、共働き世帯が増え、以前より母親を職業人としてみる女子学生が多いだろう。また、内から外への導入や働きかけなど知的刺激の変化にも注目したい。さらに、④ライフキャリア志向性と女性の自律性・アイデンティティの発達を絡ませることで、青年期に限定しない、もっと広い視点で女性の生涯発達を検討する必要がある。⑤家庭内ジェンダー意識を測定する尺度が1項目で、しかもそれは、‘家では男兄弟と平等に扱われる’と兄弟との平等な扱いについてである。兄弟数が少ない現在ではこれは適切な項目といえるか検討する必要がある。そしてそのことが要因でライフキャリア志向性に作用しなかったとも考えられる。この要因自体の問題であるのか、あるいは手続き自体（項目設定）に問題があるのか再検討する。

加地（2009）は、日本は少子化・高齢化による生産年齢人口の低下に直面していて、この解決の一つが女性の社会進出という施策であると述べている。このような現状は韓国も同様である。言うまでもなく、このような社会の支援策は必要である。しかし、果して現在の社会制度などがこの意識を十分に反映されたものになっているかが問われる。また、制度としてはあるがそれが活用されているかも問われなければならないだろう。その支援の対象者である女性の意識が今のままで変化しなければ、支援策は失敗に終わるだろう。支援策を成功させるには、女性のライフキャリア志向性や職業意識などを向上させ、職業選択への意識を向上させる教育を様々な方面から、男女ともに、充実させる必要があらうだろう。

注記

¹ 韓国での調査の実施は ソウル市内の大学の人文系女子学生に依頼した。直接実施したものと郵送により実施したものがある。日本での調査は、主に授業を通して、著者が実施した。

² 親の働きかけ尺度として、「父親（母親）は生き方を考える時の1つのモデルになっている」、「父親

(母親)は自分の仕事にやりがいを感じていると思う」、「父親(母親)は私の生き方についていろいろ指図する」、「将来の職業や生き方について父親(母親)の期待を強く感じる」、「父親(母親)は自分の仕事の様子やできことを家で話題にする」、「父親(母親)は仕事上のことであなたの意見を求める」の6項目を用いた。

- ³ 韓国版作成 今回の質問紙の韓国語版への翻訳は、筆者が行った。日本語版と韓国語版の内容の一致性については、韓日比較研究の経験者に対する検討を依頼し、相互の訳を比較検討し完成した。
- ⁴ 韓国のデータにおけるライフキャリア志向性尺度26項目の平均値、標準偏差を算出し、天井効果およびフロア効果が見られないことを確認した。次に最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の変化は8.30、3.5、1.8、1.3、1.1であり、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度3因子を仮定し、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。共通性の低い1項目を除外し、再度因子分析を行った結果、十分な因子負荷量を示された。全分散を説明する割合は60.7%であった。日本のデータにおけるライフキャリア志向性尺度26項目でも、平均値、標準偏差を算出し、天井効果およびフロア効果が見られないことを確認した。次に最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の変化は8.1、2.6、1.5、1.3、1.1、1.1であり、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度3因子を仮定し、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。共通性の低い3項目を除外し、再度因子分析を行った結果、十分な因子負荷量を示された。全分散を説明する割合は56.1%であった。日本・韓国のデータにおけるライフキャリア志向性尺度26項目でも、平均値、標準偏差を算出し、天井効果およびフロア効果が見られないことを確認した。次に最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値の変化は8.1、2.3、2.2、1.4、1.0であり、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度3因子を仮定し、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った。共通性の低い3項目を除外し、再度因子分析を行った結果、十分な因子負荷量を示された。全分散を説明する割合は58.8%であった。
- ⁵ Table1は、韓国と日本で共通に選択される項目をピックアップし、①韓国と日本のデータを合併して因子分析した結果、②韓国のデータだけで因子分析した結果、③日本のデータだけで因子分析した結果である。項目の並べ順は韓国と日本のデータを合併した結果での因子負荷量による降順とした。
- ⁶ 項目「わが国では男性が家事や子育てに協力的である」以外の5項目は、逆転項目として分析に用いた。
- ⁷ 下位尺度得点の平均は、個人毎に下位尺度内の平均を算出し、全体で平均を算出する手順で算出した。
- ⁸ 李(2006)が韓日大学生を対象として将来希望職業と専攻との関連について調査した結果によると、韓国大学生の83%が将来希望する職業と今の専攻には関連があると答え、日本の大学生は50%が関連があると答えた。
- ⁹ 2007年の大学・大学院新卒(待機発令を受けて者を除く)、正規職への就業率は55.0%であり、特に大学の場合は47.3%である(教育人的資源部、韓国教育開発院、2007)。
- ¹⁰ 韓国の論文は筆者が翻訳したものであり、本文では漢字で記した。

引用文献¹⁰

- 安達智子 2004 大学生のキャリア選択 日本労働研究雑誌、553、27-36.
- 安達智子 2008 女子学生のキャリア意識—就業動機、キャリア探索との関連— 心理学研究、79、27-34.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 2012 『2012年版データブック国際労働比較』
独立行政法人労働政策研究・研修機構.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 2015 『2015年版データブック国際労働比較』
独立行政法人労働政策研究・研修機構.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 2016 『2016年版データブック国際労働比較』
独立行政法人労働政策研究・研修機構.
- Gysber, N. C. & Moore, E. J. 1975 Beyond career development: Life career development. *Personnel and Guidance Journal*, 53, 647-652.
- 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志 2007 『社会学』有斐閣.

- 加地大輔 2009 少子化社会に対する女性の社会進出の重要性 経済政策研究、5、147-169.
- 한국여성정책연구원 2015 2015년 여성의 사회적 지위향상 점검지표 분석 한국여성정책연구원. (韓國女性政策研究院 2015 2015年 女性の社会的地位向上確認指標分析 韓國女性政策研究院)
- 片岡栄美 2001 教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に— 教育学研究、68 (3)、259-273.
- 川崎知嗣 2001 キャリア 高木修 (監修) 田尾雅夫 (編集) 『組織行動の社会心理学』 北大路書房 52-65.
- 김설아 2010 부모지지와 진로의사결정 유형 및 진로성숙도간의 관계 중앙대학교 학위논문. (Kim Seol Ah (金) 2010 親の支持と進路意思決定及び進路成熟度間の関係 中央大学校学位論文)
- 김완석·이선이·김선희 2004 여성 리더의 심리·사회적 특성과 커리어지향성 한국심리학회지、9、1-23. (Kim Wan Seok (金)·Lee Sun E (李)·Kim Sun Hee (金) 2004 女性リーダーの心理·社会的特性とキャリア志向性 韓國心理学会誌、9、1-23.)
- Klenke, K. 1996 *Women and Leadership: A Contextual Perspective*. New York.
- 国連開発計画 (UNDP) 2015 人間開発報告書 2015 国連開発計画 (UNDP) .
- 楠奥繁則 2005 大学生の進路選択における自己効力感の阻害要因に関する一考察 立命館経営学、44、105-123.
- 교육 인재 자원부·한국 교육 개발원 2007 2007 취업 통계 분석 자료집 한국 교육 개발원. (教育人材資源部·韓國教育開發院 2007 2007 就業統計分析資料集 韓國教育開發院.)
- 이용덕 2006 한일대학생의 직업의식 비교분석 일본문화연구、18、57-172. (Lee Yong Deok (李) 2006 韓日大学生の職業意識比較分析 日本文化研究、8、157-172.)
- Matsui, T., Tsuzuki, Y., & Onglatco, M. 1999 Some Motivational Bases for Work and Home Orientation among Japanese College Women : A Rewards/Costs Analysis. *Journal of Vocational Behavior*、54、114-126.
- 宮島喬、藤田英典編 1991 『文化と社会—差異化・構造化・再生産』 有信堂.
- 문소정 2000 한국과 일본 여성의 삶의 질 비교 社会調査研究、5、25-48. (Moon So Jung (文) 2000 韓國と日本女性の生き方の質比較 社会調査研究、5、25-48.)
- 内閣府 2007 2009 2012 『男女共同参画社会に関する世論調査』(平成 19 年度、21 年度、24 年度) < <http://www8.cao.go.jp/survey/index.html> > (2013 年 11 月 20 日)
- 盧回男 2011 「ライフキャリア志向性」の尺度構成 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要、17、95-103.
- O'Briens, K. M., & Fassinger, R. E. 1993 A Causal Model of the Career Orientation

- and Career Choice of Adolescent Women. *Journal of Counseling Psychology*, 40, 456-469.
- OECD 2015, *Education at a Glance 2015: OECD Indicators*, OECD Publishing. <<http://dx.doi.org/10.1787/eag-2015-en>> (2016年3月24日)
- OECD 2001 2015 Female share of seats in national parliaments: *OECD Indicators*, OECD Publishing. <<http://www.oecd.org/gender/data/female-share-of-seats-in-national-parliaments.htm>> (2016年3月23日)
- 大沢真知子 1998『新しい家族のための経済学』中央公論社.
- 尾高邦雄 1953『新稿職業社会学』福村出版.
- 坂柳恒夫 1991 進路成熟の測定と研究課題 愛知教育大学教科教育センター研究報告、15、269-280.
- 坂柳恒夫 1999 成人キャリア成熟尺度 (ACMS) の信頼性と妥当性の検討 愛知教育大学研究報告、48 (教育科学編)、115-222.
- Sherer, M., Maddux, J.E., Mercandante, B., Printice-Dunn, S., Jacobs, B., & Rogers, R.W. 1982 The self-efficacy scale: Construction and validation. *Psychological Reports*, 51, 663-671.
- 鹿内啓子 2005 大学生の職業決定に関わる親の態度認知と職業人イメージの要因 北星学園大学文学部北星論集、42、69-88.
- 鹿内啓子 2006 大学生の職業未決定に関わる要因の検討—未決定型による比較— 北星学園大学文学部北星論集、43、133-147.
- 総務省統計研修所 2011『世界の統計 2011』総務省統計局.
- Super, D. E. 1980 A life-span, life-space approach to career development. *Journal of Vocational Behavior*, 16, 282-298.
- 柳井修 1998 職業意識調査 九州産業大学特定共同研究成果報告書、122-126.
- 柳井修 2001 『キャリア発達論—青年期のキャリア形成と進路指導の展開—』ナカニシヤ出版.

(の ふえなん：日本女子大学人間社会学部学術研究員)

